

こども新聞 × トンゴロ

ユースドラフ

ハワイで山
みんなのギモンに



原爆投下に疑問 涙ぐむ人も

国立航空宇宙博物館別館では、広島に原爆を投下したエノラ・ゲイが展示されていた。機体を見ていた人に「原爆投下は必要だったのか?」とインタビューした。

最初に聞いたスティーンさん(17)は亡くなった妻が日本人。妻と一緒に長崎の原爆資料館に行ったとき、深い悲しみや罪悪感でいっぱいになったと涙ぐみながら振り返った。その上で「戦争を終結させるための犠牲にしては大きすぎた。別の解決法があったのではないか」と語った。

エミリアさん(15)は学校で原爆について考える授業があり、生徒の賛否は半々だったと教えてくれた。その上で「戦争終結のための

答えが原爆でよかったのかは分からない」と話した。エミリアさんの12歳の弟は「日本は石油などの資源が枯渇していた。原爆を使わなくても降伏していただろう。原爆はあまりにひどすぎる」と語った。歴史が好きで自ら歴史を学び、そう考えるようになったという。

博物館のボランティアガイドを務めるデニスさん(77)の父親はなんと、エノラ・ゲイの爆弾投下口を作った技術者だったという。デニスさんは「多くの人が原爆は必要だったというが、疑問に思う。あそこまでする必要があったのか」と話した。

(飯田OIDE長姫高校2年・鶴田悠真)



http://nagano-sk.jp/

県内の中高生20人が米国の首都ワシントンとニューヨークを訪れる学生記者派遣事業が4年ぶりに再開された。生徒たちは7月30日～8月6日、ワシントンの連邦議会議事堂やニューヨークの国連本部などを訪れ、現地の人に英語で取材した。統制の是非やコロナ禍の暮らしなど中高生記者の書いた記事を2週にわたって掲載する。記者派遣は一般社団法人長野県新聞販売従業員共済厚生会の主催。【中高生の記事はコースでらす4社にも掲載】

4年ぶり派遣 県内20人の取材報告

中高生が触れた

アメリカの声



自治体が推進 プラごみ対策

アメリカで環境問題について取材すると、声を掛けた全員が「興味がある」と答えた。「資源や自然環境には限りがある」「人は自然の中で生きているから」という理由からだ。具体的な取り組みを聞くと、古着を売ることや清掃活動、リサイクルをすることなどと答えてくれた。

ワシントンのシンクタンク、マンスフィールド財団の理事長、フランク・ジャヌーシさんに、アメリカの環境問題への取り組みを聞いた。ジャヌーシさんは「グリーン・ニューディール」という政策に触れながら、「プラスチックごみについての国内法はないが、多

くの地方自治体は、海や埋め立て地に捨てられるプラごみを減らすと、レジ袋を禁止している」と話した。また、「実際はリサイクルされず、発電プラントで燃やして電力を得ていることもある」と教えてくれた。ジャヌーシさんは食品の過剰包装も気になっているという。

今回の派遣で、多くの人が環境問題に関心を持ち、リサイクルや自転車の使用などできることから対策を進めていることが分かった。今後も協力し、問題に向き合っていく必要があると感じた。

(諏訪清陵高校付属中3年・中西美緒)



国民皆保険制度に賛成多く

アメリカは、公的医療保険に加入する国民の割合が先進国の中で最低レベルであり、無保険者が多数存在する。私はアメリカで、日本のような国民皆保険制度に賛成か反対かを聞いた。

ホワイトハウス前で「憎悪はアメリカを良くしない」とのプラカードを掲げていたマーティーさん(81)は「国民皆保険制度を導入すべきだ。アメリカでは無保険者の権利が守られていない」と力説した。「無保険者が苦しんでいると、自分もつらい気持ちになる」と続けた。

私が取材した他の人も皆、国民皆保険制度に賛成と答えた。ニュ

ーヨークに住む20代のマシューさんは「アメリカ人の多くが加入する民間保険は高額。アメリカにも国民皆保険のような制度があればありがたい」と話した。その一方、財源確保を懸念する声も聞かれた。50代女性は「財源が足りないなら、せめて子どもたちだけでも保険に加入させるべきだ」と語った。

日本の医療保険制度は、国民全員が必要な医療を受けられる世界的に評価の高い制度だが、財政面の課題は深刻だ。制度維持のため、一人一人が健康への意識を高め、医療費を節約することが重要だ。

(松本秀峰中等教育学校3年・梅原愛佳)



①広島に原子爆弾を投下した「エノラ・ゲイ」の前で取材する高校生記者。一生懸命質問する高校生に、来館者は笑顔で応じていた＝8月1日、ワシントン近郊の国立航空宇宙博物館別館
②リンカーン記念堂近くの広場で取材する高校生記者＝7月31日、ワシントン
③首都ワシントンを散策する中高生記者